

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	11,931,000	10,520,151	1,410,849	
	障害福祉サービス等事業収入	126,715,000	126,371,337	343,663	
	借入金利息補助金収入	42,000	41,666	334	
	経常経費寄附金収入	3,650,000	3,738,853	-88,853	
	受取利息配当金収入	20,000	5,808	14,192	
	その他の収入	1,458,000	1,412,190	45,810	
	事業活動収入計（1）	143,816,000	142,090,005	1,725,995	
	支出				
	人件費支出	81,784,000	80,967,088	816,912	
	事業費支出	13,729,000	13,199,316	529,684	
	事務費支出	17,044,000	16,472,742	571,258	
就労支援事業支出	11,851,000	10,244,189	1,606,811		
支払利息支出	177,000	171,219	5,781		
その他の支出	1,182,000	1,127,952	54,048		
事業活動支出計（2）	125,767,000	122,182,506	3,584,494		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	18,049,000	19,907,499	-1,858,499		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,962,000	4,962,000	0	
	施設整備等収入計（4）	4,962,000	4,962,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,875,000	2,875,000	0	
固定資産取得支出	9,809,000	6,097,226	3,711,774		
ファイナンス・リース債務の返済支出	343,800	343,200	600		
施設整備等支出計（5）	13,027,800	9,315,426	3,712,374		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-8,065,800	-4,353,426	-3,712,374		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動による収入	60,000	60,000	0	
	その他の活動収入計（7）	4,060,000	4,060,000	0	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	600,000	600,000	0		
積立資産支出	11,913,000	11,767,320	145,680		
その他の活動支出計（8）	12,513,000	12,367,320	145,680		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-8,453,000	-8,307,320	-145,680		
予備費支出（10）	856,000		1,530,200		
	674,200				
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	7,246,753	-7,246,753		
前期末支払資金残高（12）	55,996,891	55,996,891	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	55,996,891	63,243,644	-7,246,753		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	10,520,151	10,923,166	-403,015
	障害福祉サービス等事業収益	126,371,337	122,556,534	3,814,803
	経常経費寄附金収益	3,738,853	2,096,225	1,642,628
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	140,630,341	135,575,925	5,054,416
	費用			
	人件費	81,451,408	78,000,971	3,450,437
	事業費	13,199,316	13,118,321	80,995
	事務費	16,472,742	16,819,713	-346,971
就労支援事業費用	10,640,913	10,862,059	-221,146	
減価償却費	10,658,901	9,918,187	740,714	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,991,927	-4,946,268	-45,659	
サービス活動費用計（2）	127,431,353	123,772,983	3,658,370	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	13,198,988	11,802,942	1,396,046	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	41,666	62,500	-20,834
	受取利息配当金収益	5,808	5,719	89
	その他のサービス活動外収益	1,412,190	1,088,160	324,030
	サービス活動外収益計（4）	1,459,664	1,156,379	303,285
	費用			
	支払利息	171,219	216,792	-45,573
	その他のサービス活動外費用	1,127,952	1,035,333	92,619
	サービス活動外費用計（5）	1,299,171	1,252,125	47,046
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	160,493	-95,746	256,239
経常増減差額（7）=（3）+（6）	13,359,481	11,707,196	1,652,285	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,962,000	1,190,000	3,772,000
	固定資産受贈額	0	3,487,832	-3,487,832
	特別収益計（8）	4,962,000	4,677,832	284,168
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,896,331	1,190,000	3,706,331
	特別費用計（9）	4,896,333	1,190,001	3,706,332
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	65,667	3,487,831	-3,422,164
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	13,425,148	15,195,027	-1,769,879	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	112,987,538	111,522,511	1,465,027
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	126,412,686	126,717,538	-304,852
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	4,000,000	70,000	3,930,000
	その他の積立金積立額（16）	11,223,000	13,800,000	-2,577,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	119,189,686	112,987,538	6,202,148	

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,876,418	64,459,518	5,416,900	流動負債	10,564,038	11,812,962	-1,248,924
現金預金	48,662,803	44,426,205	4,236,598	事業未払金	1,627,136	1,453,126	174,010
事業未収金	20,416,426	19,235,346	1,181,080	その他の未払金	4,899,875	6,744,836	-1,844,961
未収金	357,828	267,943	89,885	1年以内返済予定設備資金借入金	2,750,000	2,875,000	-125,000
貯蔵品	32,449	19,689	12,760	1年以内返済予定長期運営資金借入金	600,000	600,000	0
商品・製品	6,564	6,564	0	1年以内返済予定リース債務	686,400		686,400
原材料	98,572	118,101	-19,529	預り金		140,000	-140,000
前払費用	301,776	385,670	-83,894	職員預り金	627		627
その他の流動資産			0				
固定資産	277,713,270	269,398,622	8,314,648	固定負債	12,010,265	10,354,345	1,655,920
基本財産	140,371,374	144,421,745	-4,050,371	設備資金借入金	1,625,000	4,375,000	-2,750,000
土地	23,018,020	23,018,020	0	長期運営資金借入金	1,450,000	2,050,000	-600,000
建物	116,353,354	120,403,725	-4,050,371	リース債務	4,461,600		4,461,600
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	3,873,665	3,389,345	484,320
その他の固定資産	137,341,896	124,976,877	12,365,019	長期預り金	600,000	540,000	60,000
土地	3,504,188	3,504,188	0	負債の部合計	22,574,303	22,167,307	406,996
建物	34,436,528	33,723,455	713,073	純資産の部			
構築物	6,329,952	7,006,203	-676,251	基本金	27,223,573	27,223,573	0
機械及び装置	274,639	411,962	-137,323	国庫補助金等特別積立金	102,084,126	102,184,722	-100,596
車輛運搬具	2,349,208	3,476,277	-1,127,069	その他の積立金	76,518,000	69,295,000	7,223,000
器具及び備品	3,620,379	2,721,108	899,271	人件費積立金	38,850,000	37,700,000	1,150,000
有形リース資産	5,148,000		5,148,000	施設整備等積立金	37,010,000	31,030,000	5,980,000
権利	146,000	146,000	0	工資変動積立金	658,000	565,000	93,000
ソフトウェア	273,591	478,793	-205,202	次期繰越活動増減差額	119,189,686	112,987,538	6,202,148
退職給付引当資産	3,873,665	3,389,345	484,320	(うち当期活動増減差額)	13,425,148	15,195,027	-1,769,879
人件費積立資産	38,850,000	37,700,000	1,150,000				
施設整備等積立資産	37,010,000	31,030,000	5,980,000	純資産の部合計	325,015,385	311,690,833	13,324,552
工資変動積立資産	658,000	565,000	93,000				
長期預り金積立資産	600,000	540,000	60,000	負債及び純資産の部合計	347,589,688	333,858,140	13,731,548
差入保証金	50,000	50,000	0				
その他の固定資産	217,746	234,546	-16,800				
資産の部合計	347,589,688	333,858,140	13,731,548				

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債権等・・・償却原価法
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
  - ・ 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
  - ・ リース資産  
ファイナンス・リース取引に係る資産  
通常の売買取引に係る方法に準ずる会計処理。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。  
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
  - ・ 賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上する。当会計年度は、重要性が乏しいと認められるため、これを計上していない。
  - ・ 徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、徴収不能の見積もり額を計上する。当会計年度は、重要性が乏しいと認められるため、これを計上していない。
- (5) 消費税の処理方法
  - ・ 消費税等の会計処理は税込方式

### 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっています。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳書（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業の拠点が1つしかないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - ② なかまの里拠点（社会福祉事業）  
「生活介護」  
「就労継続支援B型」
  - ③ なかまの里ケアホーム拠点（社会福祉事業）

「なかまの里ケアホーム・メゾンふけ」  
 「なかまの里ケアホーム・メゾン岡本」  
 「短期入所」

- ④ ふれあい広場TOMO拠点（社会福祉事業）
- ⑤ なかまの里拠点（公益事業）

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,018,020	0	0	23,018,020
建物	120,403,725	0	4,050,371	116,353,354
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	144,421,745	0	4,050,371	140,371,374

#### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 高松市国分寺町 家屋番号2009番20	79,484,048	円
定期預金 百十四 国分寺支店 0718807	10,000,000	円
計	89,484,048	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 独立行政法人福祉医療機構	1,250,000	円
設備資金借入金 百十四銀行 国分寺支店	3,125,000	円
計	4,375,000	円

#### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	169,623,143	53,269,789	116,353,354
建物	60,879,167	26,442,639	34,436,528
構築物	12,344,089	6,014,137	6,329,952
機械装置	1,373,223	1,098,584	274,639
車輛運搬具	15,699,195	13,349,987	2,349,208
器具及び備品	12,743,749	9,123,370	3,620,379
リース資産	5,491,200	343,200	5,148,000
合 計	278,153,766	109,641,706	168,512,060

#### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

合 計	0	0	0
-----	---	---	---

### 9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

### 10. 重要な偶発債務

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし